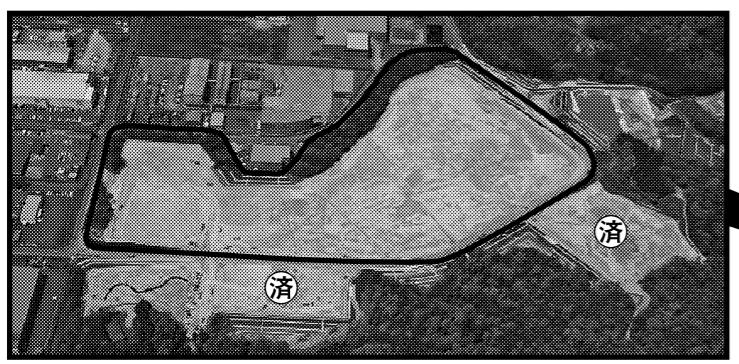


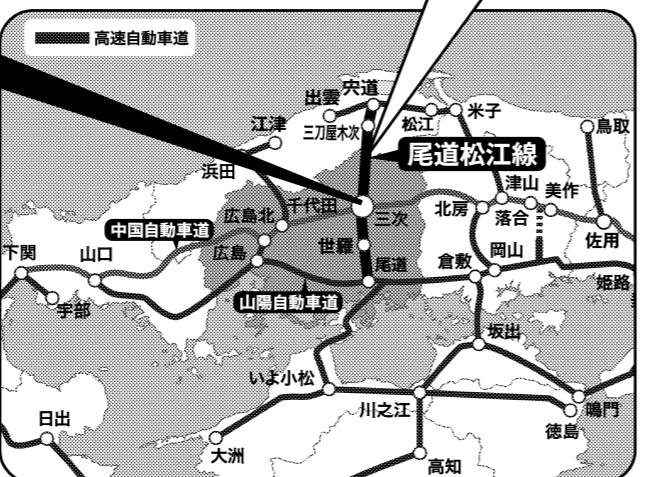
広島県宮 三次工業団地

中国地方の
ど真ん中 高速道路の手厚い市独自の
クロスポイント 助成制度



中国横断自動車道 尾道松江線
3月22日(日)全線開通

路線の大部分が無料通行区間



三次工業団地Ⅲ期概要

【分譲面積】約6.5ha 分割分譲可

【用途地域】工業地域

【電力】6.6KV高圧電力引込(110kv引込可能)

【用水】上水: 300m³/日供給(1,000m³/日供給予定)
地下水300m³/日

【分譲価格】19,000円/m²

優遇制度 広島県と三次市が独自に優遇制度を設けて進出企業をサポートします。

土地代金最大55%助成
(県・市合わせ)
設備等取得奨励金最大1億円支給

固定資産税相当額5年間助成
雇用奨励金1人当たり30万円
(操業開始後3年間)

水道料金 10年間半額助成
(上限年間1500万円)

※上記の助成には一定の条件があります。詳しくはお問い合わせ下さい。

問い合わせ先
三次市 企業誘致課
TEL(0824) 62-6621 FAX(0824) 62-6223
E-mail: kigyou@city.miyoshi.hiroshima.jp

三次工業団地 検索

広島県の「力」と「宝」を活かし 未来へ! イノベーション



広島県では、あらゆる分野においてイノベーションを促進するとともに、家族と一緒に暮らしやすいファミリー・フレンドリーな環境の創出に取り組んでいます。市町とともにあらゆる面からサポートさせていただきますので、未来を支える拠点として広島県をお選びください。

西日本の拠点として魅力あるポテンシャル

つながる拠点!

■平成27年3月 「東広島・呉自動車道」及び「中国横断自動車道尾道松江線」全線開通

西日本トップクラスの「ものづくり県」!

■平成25年製造品出荷額等 中国・四国・九州地方 第1位

充実した企業立地促進助成制度で、貴社の事業を力強く応援!

■全国トップクラスの土地取得助成(最大60%)で立地をバックアップ

立地した後も新たな事業展開をしっかりバックアップ

■さらに平成27年度から

・県産業団地等立地助成(建物・設備)の業種要件を緩和

・基幹産業等強化促進助成(中山間地域への建物・設備投資の場合)の業種要件を緩和

※ただし、地元市町が助成金の対象とする等、一定の要件があります。

【広島県産業集積促進助成制度(平成27年4月1日~)】

区分	助成対象	対象地域	対象者の条件	助成率	限度額
先端・成長産業 集積促進助成	建物・設備	県内全域	○環境・エネルギー、医療、健康及び環境浄化等の先端・成長分野に関する事業で、要綱に定めるもの ○新規雇用用労働者10人以上	15%	35億円
県産業団地等 立地助成	土地	県産業団地	○上記のうち医療・健康分野で、県産業団地に立地する場合 ○雇用維持	10%~60%	建物・設備と合わせて50億円
建物・設備	県産業団地	○製造業、流通業、産業支援サービス業等のうち要綱に定めるもの ○床面積500m²以上	15%	10億円	
通信回線	新規雇用用労働者10人以上	○製造業、販売、試験研究、サービス業等	専用高速通信回線の敷設経費の2/3	150万円~3,000万円	
基幹産業等 促進助成	建物・設備	県内全域	○企業立地促進法による「企業立地計画」、「事業高度化計画」の承認企業 又は中山間地域において地元市町が助成対象とする企業 ○製造業、流通業、産業支援サービス業等のうち要綱に定めるもの ○新規雇用用労働者5人以上	5%	5億円

※助成には、一定の要件があります。

市町においても様々な支援制度を用意して、企業活動をあらゆる面からサポートします。市町の助成制度など、詳しくはお問い合わせください。

問い合わせ先 広島県企業立地推進協議会(事務局:広島県庁県内投資促進課) 広島県 企業立地 検索

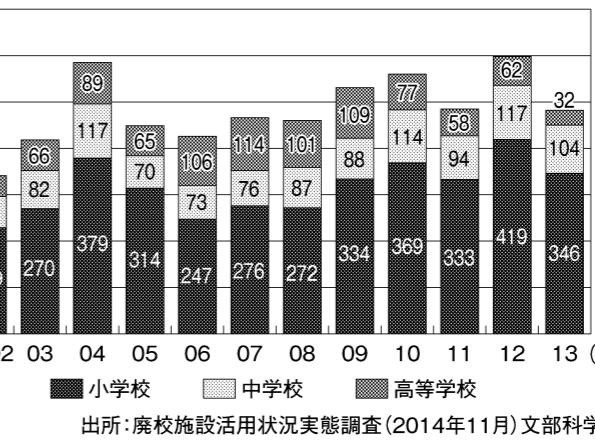
TEL : 082-223-5151 FAX : 082-223-2137 E-mail: syosokushin@pref.hiroshima.lg.jp

産業用地創出に向けた受け皿

これは地方への産業立地が、地方自治体の財政難のための受け皿となる産業用地整備が必要となるが、地方自治体の財政難が、業用地整備が必要となるための受け皿となる産業用地整備が必要となるが、地方自治体の財政難

の加速が予想される。そこで、農地などの規制緩和で開発が難しくなつて、のための受け皿となる産業用地整備が必要となるが、地方自治体の財政難

図3 公立学校の年度別廃校発生数の推移



出所:廃校施設活用状況実態調査(2014年11月)文部科学省

図3 公立学校の年度別廃校発生数の推移

図3 公立学校の年度別廃校発生数の推移